



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,970		868		925		1,556	
28年3月期	10,599		290		374		460	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.84		99.4	18.3	9.7
28年3月期	32.52		17.8	5.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注)当社は、平成28年3月期より決算期の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、29年3月期(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)と比較対象となる28年3月期(平成27年2月21日から平成28年3月20日まで)の期間が異なるため、29年3月期の前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,237	792	18.7	55.95
28年3月期	5,876	2,338	39.8	164.98

(参考) 自己資本 29年3月期 792百万円 28年3月期 2,338百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	499	101	159	842
28年3月期	153	18	800	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	7.2	50		80		90		6.35
通期	9,500	5.9	90		30		10		0.71

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、〔添付資料〕18ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,204,289 株	28年3月期	14,204,289 株
期末自己株式数	29年3月期	32,212 株	28年3月期	30,756 株
期中平均株式数	29年3月期	14,173,091 株	28年3月期	14,174,249 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当社は、前事業年度より事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）と比較対象となる前事業年度（平成27年2月21日から平成28年3月20日まで）の期間が異なるため、業績に関する前事業年度比較については記載しておりません。

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。但し、海外の政治、経済の不確実性の影響などから、先行き不透明感は拭えず、個人消費は力強さに欠けるものでありました。

当業界におきましては、百貨店売上高が平成29年2月まで12カ月連続のマイナスとなっており、化粧品など一部好調に推移している品目はあるものの、宝飾・貴金属や衣料は概して低調に推移いたしました。なお、インバウンド需要については、これまでも客数は2ケタの伸びを示してきておりましたが、平成28年12月より金額ベースでも対前年増加に転じております。

このような環境下、当社は、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗7店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めてまいりました。

マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当事業年度末時点では既存の16店舗で買取・下取りを、4店舗で販売を実施しており、今後も販売店舗を拡大していく予定であります。この間、株式会社オークファンとの業務提携により、リユース品の買取・下取りから新品の販売まで一貫した『循環型リユース事業』のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めてまいりました。

EC事業（インターネットショップ）においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでまいりました。

また、BtoB（他法人向けの商品供給や販売業務委託）につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

一方、「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでまいりました。

また、「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者（オーナー）の育成に注力し、地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めてまいりました。

これらの施策に取り組んでおりますが、当事業年度においては、これまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速もあり、売上高は8,970百万円となりました。損益面では、上記のマーチャンダイジングへの取り組みにより、主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めてまいりました。これらにより営業損失は868百万円、経常損失は925百万円となりました。また、閉鎖店舗の固定資産除却損24百万円及び賃貸借契約解約損13百万円並びに投資有価証券売却損益△5百万円を計上したほか、固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を538百万円、次期に閉鎖する店舗等の損失見積額27百万円を計上した結果、当期純損失は1,556百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗1店舗の出店、既存2店舗の改装、不採算店舗7店舗の閉鎖を行い、マーチャンダイジング施策とリユース事業への取り組みなどにより「営業力の強化」を図るとともに、販促戦略の大転換と「コスト削減」を推進し、業績の改善に努めておりますが、インバウンド需要の減速の影響もあり、売上高は8,626百万円となりました。また、マーチャンダイジングの主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めた結果、セグメント損失は462百万円となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、転貸物件の賃貸契約期間満了に伴い減収とはなったものの、採算は確保でき、売上高は127百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、空調設備工事等の受注が順調に推移し、売上高は216百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、わが国を取り巻く環境は、米国、欧州、ロシア、中国、南北朝鮮情勢等々、いずれも大きなうねりの中で、予測の難しい状況が続いており、これらが内外の経済活動に様々に作用し、景気の先行きの不透明感を増幅させており、個人消費への影響も懸念されます。

このような状況下、当社は、早期の業績回復を目指し、資産入替えによる収益力の強化に取り組み、経営効率の改善とコスト構造の更なる見直しにより、黒字転換を図ってまいります。

ファッション事業においては、当期に取り組んできたマーチャンダイジング、販促戦略の大転換、リユース事業の拡大により、商品回転率の向上と経営効率の改善を目指しながら売上高を確保してまいります。

また、EC事業においては、実店舗の在庫共用に加え、EC専用商材の仕入と拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいります。

コスト構造の見直しについては、引続き間接コストの削減に取り組み、売上対販管費比率の低減を図ってまいります。

これらにより、次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高9,500百万円、営業利益90百万円、経常利益30百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は4,237百万円となり、前事業年度末に比べ1,639百万円減少いたしました。これは主に、7店舗の閉店とマーチャンダイジング刷新に伴う低稼働在庫の廉売消化などにより商品在庫が1,319百万円圧縮されたこと、減損損失の計上などにより有形固定資産503百万円、無形固定資産30百万円、投資その他の資産200百万円の圧縮が進んだこと、現金及び預金が431百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,444百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により長短借入金が総額で115百万円、リース債務が13百万円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は792百万円となり、前事業年度末に比べ1,545百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,556百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は18.7%(前事業年度末は39.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

前事業年度が決算期変更により13ヶ月決算であったため、キャッシュ・フローにおける前事業年度比増減については記載しておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ440百万円増加し842百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は499百万円となりました。これは主に、減価償却費61百万円、減損損失538百万円の計上も含め税引前当期純損失1,535百万円を計上しましたが、7店舗の閉店とマーチャンダイジングの見直しなどによる商品在庫の圧縮により、たな卸資産が1,319百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等により48百万円の支出がありましたが、差入保証金の回収による収入が150百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は159百万円となりました。これは主に、短期借入金256百万円の純増、長期借入金の返済372百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	46.4	39.7	39.8	18.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.7	22.6	27.5	22.7	33.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	39.3	—	5.3	15.3	4.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	—	7.4	2.2	9.8

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の1つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、当期については無配とさせていただきます。

次期以降については、まず業績改善により黒字転換を実現し、内部留保の蓄積と確実なる収益確保を行うことが結果的に株主への還元になると考えており、早期の復配を目指してまいります。現時点では、次期についても無配とさせていただく見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、下半期(10月～3月)においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、経営環境の悪化に伴い固定資産538百万円の減損損失を計上いたしました。今後においても、市場環境の変化によっては、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは3期連続の増加となっております。

当事業年度においては、営業黒字化には至らなかったものの、引続き営業キャッシュ・フローは改善しております。今後につきましても、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」に取り組むことで、業績の改善を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、17店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、小売法人向けの商品供給も行っております。また、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

(店舗販売事業)

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、山梨、長野、福島、静岡、愛知、三重、岐阜、京都の各府県に店舗展開しております。

(インターネット通販事業)

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

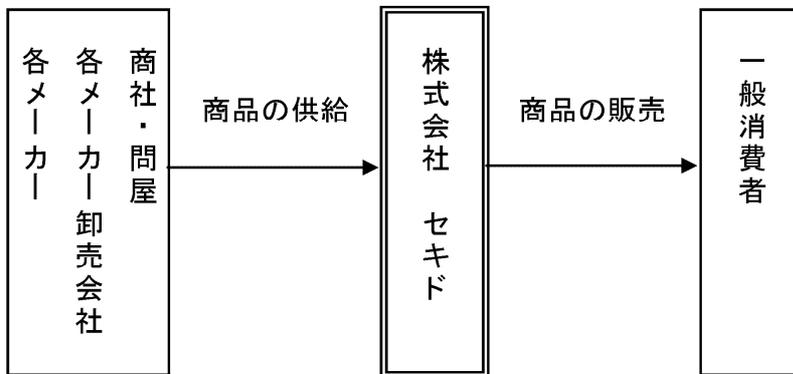
(法人向け販売事業)

当社は、ブランドファッション商品を扱う小売法人に向けたブランドファッション商品の供給を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がCS(顧客満足)地域No1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」(お客様の代理人)として、顧客満足最大化を追求し企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率5.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC(ラブ・プラス・クラブ)カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。なお、2011年2月21日より、これまでのLPCカードを携帯端末を利用した「LPCモバイル」へ移行し、お客様の顧客IDの携帯性を高めるとともに、2011年11月には「GINZA LoveLoveカード」をファッション店舗の顧客向けに発行しこれまで以上にご満足いただけるサービス、情報をお届けできるよう会員サービスを充実させております。

② 地域密着・顧客密着

当社は、店舗での商品、サービス提供の他、法人等のお取引先やお得意先様を担当する外商部門を設置しております。店舗並びに外商部門を通じて、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や海外マーケットにおいて相互補完でき、シナジー効果の得られる国内外の企業とのアライアンス及びM&Aについて、具体的な検討の段階に入っております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

既存店においては不採算店舗の閉鎖を含め、収益力の強化に取組んでまいります。マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取組んでまいります。

また、事業展開の柱の一つとして、リユース事業への取り組みも強化してまいります。既存店舗での買取・下取りと販売を拡大していく予定であります。リユース品の買取・下取りから新品の販売まで一貫した『循環型リユース事業』のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めてまいります。

EC事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れてまいります。

また、BtoB(他法人向けの商品供給や販売業務委託)についても積極的に販路の拡大を目指してまいります。

② コスト削減

チラシ等の販促宣伝物の作成については大幅に縮小することでコストダウンを図っております。その一方で、従来のメールマガジンに加え、LINE、SNS媒体等コミュニティ型のWebサイトを活用した販促を行い、OtoO(Online to Offline)の精度向上に取組んでまいります。また、引続き、間接コストの削減による売上対販管費比率の低減に注力してまいります。

③ 人材の強化

経営戦略との連動性の確保のため人材育成を図ってまいります。早期にコア人材として活躍が期待できる社員の育成、お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上に寄与する社員を育てるよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,799	989,391
売掛金	342,416	317,518
商品	2,806,304	1,486,553
前渡金	8,573	16,869
前払費用	19,658	19,083
未収入金	24,198	11,967
預け金	141,818	152,885
その他	3,765	5,229
貸倒引当金	△7,657	△6,942
流動資産合計	3,896,877	2,992,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,147	622,468
減価償却累計額	△597,229	△622,468
建物(純額)	283,917	—
構築物	112,635	82,066
減価償却累計額	△76,479	△82,066
構築物(純額)	36,156	—
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	218,258	179,077
減価償却累計額	△167,995	△179,077
工具、器具及び備品(純額)	50,263	—
土地	854,400	742,583
リース資産	76,823	61,832
減価償却累計額	△55,398	△61,832
リース資産(純額)	21,425	—
有形固定資産合計	1,246,163	742,583
無形固定資産		
ソフトウェア	21,144	—
電話加入権	9,313	—
無形固定資産合計	30,457	—
投資その他の資産		
投資有価証券	84,757	64,774
出資金	40	40
長期前払費用	34,233	7,791
差入保証金	584,154	429,654
投資その他の資産合計	703,185	502,260
固定資産合計	1,979,806	1,244,843
資産合計	5,876,684	4,237,399

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,572	37,603
買掛金	415,761	452,105
短期借入金	1,341,384	1,598,130
1年内返済予定の長期借入金	372,353	260,559
リース債務	13,932	12,565
未払金	246,766	292,834
未払費用	22,384	18,032
未払法人税等	32,360	25,400
未払消費税等	35,277	86,153
前受金	22,697	24,621
預り金	—	479
店舗閉鎖損失引当金	—	27,273
資産除去債務	5,886	2,720
その他	5,294	3,084
流動負債合計	2,589,670	2,841,562
固定負債		
長期借入金	518,367	257,808
リース債務	17,869	5,304
退職給付引当金	126,354	125,581
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
長期末払金	56,618	37,204
長期預り保証金	100,467	52,531
繰延税金負債	5,665	2,429
資産除去債務	6,507	5,328
固定負債合計	948,599	602,938
負債合計	3,538,269	3,444,500

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,417	1,417
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	599,704
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,224,717	△2,781,441
利益剰余金合計	△1,223,299	△2,780,023
自己株式	△4,561	△4,700
株主資本合計	2,351,776	794,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△2,014
評価・換算差額等合計	△13,361	△2,014
純資産合計	2,338,414	792,898
負債純資産合計	5,876,684	4,237,399

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高		
家電小売売上高	227,696	216,757
ファッション等小売売上高	10,190,478	8,626,528
その他の売上高	180,925	127,316
売上高合計	10,599,100	8,970,602
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,984	6,017
当期商品仕入高	194,789	180,541
合計	197,773	186,559
他勘定振替高	△1,979	△1,386
商品期末たな卸高	6,017	4,271
家電小売売上原価	193,735	183,674
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,029,501	2,789,609
当期商品仕入高	7,604,551	5,799,854
合計	10,634,052	8,589,463
他勘定振替高	13,605	16,499
商品期末たな卸高	2,789,609	1,399,415
ファッション等小売売上原価	7,830,837	7,173,549
その他の売上原価	120,491	72,318
売上原価合計	8,145,064	7,429,541
売上総利益		
家電小売売上総利益	33,960	33,083
ファッション等小売売上総利益	2,359,640	1,452,979
その他の売上総利益	60,434	54,998
売上総利益	2,454,035	1,541,060
販売費及び一般管理費		
配送費	95,640	76,622
クレジット手数料	189,558	180,705
広告宣伝費	348,920	189,657
貸倒引当金繰入額	△725	△714
役員報酬	53,461	48,391
従業員給料及び手当	816,874	727,390
退職給付費用	14,696	13,582
福利厚生費	154,389	135,198
水道光熱費	64,801	50,887
消耗品費	47,497	49,211

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
減価償却費	113,756	61,024
地代家賃	450,316	398,890
リース料	11,106	11,116
その他	384,169	467,254
販売費及び一般管理費合計	2,744,464	2,409,218
営業損失(△)	△290,428	△868,158
営業外収益		
受取利息	2,257	1,456
受取配当金	1,954	1,663
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	—
その他	520	7,194
営業外収益合計	7,039	10,314
営業外費用		
支払利息	74,117	54,510
その他	16,883	12,923
営業外費用合計	91,001	67,433
経常損失(△)	△374,390	△925,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,210
特別利益合計	—	5,210
特別損失		
固定資産除売却損	—	24,985
投資有価証券売却損	—	10,326
賃貸借契約解約損	—	13,830
減損損失	62,187	538,721
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27,273
特別損失合計	62,187	615,137
税引前当期純損失(△)	△436,577	△1,535,203
法人税、住民税及び事業税	25,429	22,848
法人税等調整額	△1,035	△1,328
法人税等合計	24,393	21,519
当期純損失(△)	△460,971	△1,556,723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△764,112	△762,695	△4,214	2,812,726
会計方針の変更による 累積的影響額						366	366		366
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△763,745	△762,328	△4,214	2,813,093
当期変動額									
当期純損失(△)						△460,971	△460,971		△460,971
自己株式の取得								△346	△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△460,971	△460,971	△346	△461,317
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717	△1,223,299	△4,561	2,351,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,310	19,310	2,832,037
会計方針の変更による 累積的影響額			366
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,310	19,310	2,832,404
当期変動額			
当期純損失(△)			△460,971
自己株式の取得			△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,671	△32,671	△32,671
当期変動額合計	△32,671	△32,671	△493,989
当期末残高	△13,361	△13,361	2,338,414

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717		△1,223,299	△4,561	2,351,776
会計方針の変更による 累積的影響額										
会計方針の変更を反映し た当期首残高										
当期変動額										
当期純損失(△)						△1,556,723	△1,556,723		△1,556,723	
自己株式の取得								△139	△139	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,556,723	△1,556,723	△139	△1,556,862	
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,781,441	△2,780,023	△4,700	794,913	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,361	△13,361	2,338,414
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高			
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,556,723
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,347	11,347	11,347
当期変動額合計	11,347	11,347	△1,545,515
当期末残高	△2,014	△2,014	792,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△436,577	△1,535,203
減価償却費	113,756	61,024
減損損失	62,187	538,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,030	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,419	△772
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,307	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△725	△714
賃貸借契約解約損	—	7,293
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△415	27,273
受取利息及び受取配当金	△4,211	△3,119
支払利息	74,117	54,510
固定資産除売却損益(△は益)	—	22,584
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5,115
売上債権の増減額(△は増加)	23,207	26,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	363,237	1,319,750
前払費用の増減額(△は増加)	3,346	499
未収入金の増減額(△は増加)	△9,448	12,231
仕入債務の増減額(△は減少)	201,416	△9,921
未払金の増減額(△は減少)	△23,374	54,362
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,376	50,876
未払費用の増減額(△は減少)	△5,695	△7,840
預り金の増減額(△は減少)	△70	479
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△47,936
その他	△23,697	△2,753
小計	246,921	573,282
利息及び配当金の受取額	2,380	1,949
利息の支払額	△70,946	△50,946
法人税等の支払額	△24,879	△25,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,475	499,057

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△308,000	△110,000
定期預金の減少	294,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	△27,399	△48,105
有形固定資産の除却に伴う支出	△2,480	△7,980
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△6,905
投資有価証券の売却による収入	—	24,307
差入保証金の取得による支出	△1,796	△7,747
差入保証金の回収による収入	86,656	150,158
長期前払費用の取得による支出	△7,809	△7,141
その他	△12,750	△4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,870	101,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△502,000	256,746
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△392,897	△372,353
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△346	△139
配当金の支払額	△88	△245
リース債務の返済による支出	△63,130	△13,932
設備割賦契約の返済による支出	△42,389	△29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,852	△159,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△628,543	440,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,342	401,799
現金及び現金同等物の期末残高	401,799	842,391

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで3期連続で営業損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでおります。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗7店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めております。

マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当事業年度末時点で既存店舗16店舗で下取り・買取を、3店舗で販売を実施しておりますが、今後、販売店舗を拡大してゆく予定であります。株式会社オークファンとの業務提携により、買取りから販売まで一貫したリユース事業のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めてまいります。

E C事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでおります。

また、B to B(他法人向けの商品供給や販売業務委託)につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでおります。また、間接コストの削減による収益力改善に注力してまいります。

「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者(オーナー)の育成に注力しております。地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品)

…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~29年

その他 4~20年

無形固定資産(リース資産を除く)…

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産…

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 店舗閉鎖損失引当金
 当事業年度に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…通貨スワップ
 ヘッジ対象…買掛金
- (3) ヘッジ方針
 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等に関する会計処理
 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,624千円減少しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,190,478	180,925	10,371,403	227,696	—	10,599,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,190,478	180,925	10,371,403	227,696	—	10,599,100
セグメント利益又は損失 (△)	146,071	58,695	204,766	639	△579,797	△374,390
セグメント資産	3,645,819	950,198	4,596,018	8,829	1,271,836	5,876,684
その他の項目						
減価償却費	90,237	2,373	92,610	—	21,146	113,756
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,807	371	41,179	—	2,260	43,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△579,797千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,271,836千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	—	8,970,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	—	8,970,602
セグメント利益又は損失 (△)	△462,705	49,849	△412,856	865	△513,286	△925,277
セグメント資産	1,886,347	750,203	2,636,551	7,086	1,593,761	4,237,399
その他の項目						
減価償却費	54,533	1,833	56,366	4	4,653	61,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,670	550	52,220	252	7,019	59,491

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△513,286千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント資産の調整額1,593,761千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	62,187	—	62,187

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	388,440	116,077	504,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
1株当たり純資産額	164円 98銭	1株当たり純資産額	55円 95銭
1株当たり当期純損失金額	32円 52銭	1株当たり当期純損失金額	109円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	460,971	1,556,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	460,971	1,556,723
期中平均株式数(千株)	14,174	14,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。